



まちの家計簿を公表します

■一般会計と特別会計の決算額

会計区分	歳入	歳出	差引収支	
一般会計	(▲7,446万円) 207億2,554万円	(▲3億3,207万円) 199億1,905万円	(+2億5,761万円) 8億649万円	
特別会計	国民健康保険事業	23億3,265万円	23億1,768万円	1,497万円
	国保大正診療所	3億6,836万円	3億6,836万円	0万円
	国保十和診療所	9,196万円	9,196万円	0万円
	大道へき地診療所	869万円	869万円	0万円
	後期高齢者医療事業	3億2,908万円	3億2,527万円	381万円
	介護保険事業	27億7,223万円	26億1,282万円	1億5,941万円
	特別養護老人ホーム窪川荘	3億4,414万円	3億4,407万円	7万円
	特別養護老人ホーム四万十荘	2億7,931万円	2億7,931万円	0万円
	農業集落排水事業	2,707万円	2,707万円	0万円
	下水道事業	5,604万円	5,604万円	0万円
全会計合計 [単純合算]	(▲2億4,365万円) 273億3,507万円	(▲5億1,606万円) 263億5,032万円	(+2億7,241万円) 9億8,475万円	

■企業会計（公営企業）の決算額

水道事業会計	収入	支出	差引収支
収益的収支（消費税抜き）	5億8,175万円	5億1,769万円	6,406万円
資本的収支（消費税込み）	1億5,061万円	4億5,583万円	▲3億522万円

※ [資本的収支] 差引収支不足額は過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補っています。

■基金（一般会計と特別会計）残高

会計	基金名	金額	会計	基金名	金額
一般会計	一般会計財政調整基金	44億2,070万円	一般会計	奨学金返還支援基金	2,960万円
	減債基金	11億5,536万円		土地開発基金	2億1,386万円
	施設等整備基金	15億6,045万円		奨学金貸付基金	1億2,166万円
	地域福祉基金	2億7,782万円		県証紙売捌基金	69万円
	地域振興基金	2,500万円		一般会計小計	(+7億5,699万円) 130億9,150万円
	ふるさと創生基金	1億3,443万円	特別会計	国保会計財政調整基金	1億8,753万円
	中山間ふるさと・水と土保全基金	2,287万円		国保会計高額医療費貸付基金	1,059万円
	ふるさと支援基金	26億7,634万円		国保大正診療所基金	0万円
	農業集落排水事業振興基金	683万円		国保十和診療所基金	0万円
	新しい町づくり基金	2,160万円		介護会計財政調整基金	2億2,961万円
	合併特例債まちづくり基金	16億1,850万円		特別養護老人ホーム窪川荘基金	7,795万円
	園芸作物価格安定基金	8,500万円		特別養護老人ホーム四万十荘基金	0万円
	過疎地域持続的発展特別事業基金	4億3,315万円		全会計合計	(+7億5,517万円) 135億9,718万円
	防災まちづくり基金	2億4,501万円			
	学校施設等整備基金	1,187万円			
森林環境整備基金	3,076万円				

■町の財産

- 土地 …… 2,416万8,083㎡
- うち山林 …… 1,412万8,352㎡
- 建物 …… 19万7,728㎡
- 推定立木 …… 68万6,797㎡
- 地上権 …… 3,394㎡
- 有価証券 …… 105万円
- 出資権利 …… 5億2,816万円
- 債権 …… 1億7,538万円
- 物品（自動車など） …… 234台
- 物品（美術品など） …… 751点

■町債残高（全会計）

会計区分	町債残高	実質負担額*	
一般会計	(▲2億2,896万円) 183億4,857万円	(▲1億2,547万円) 40億5,841万円	
特別会計	国保大正診療所	2億5,611万円	1億9,857万円
	国保十和診療所	2,377万円	713万円
	特養四万十荘	390万円	390万円
	農業集落排水事業	8,905万円	4,382万円
	下水道事業	1億8,641万円	9,170万円
水道事業会計	34億7,969万円	27億8,454万円	
全会計合計	(▲5億5,173万円) 223億8,750万円	(▲2億9,770万円) 71億8,807万円	

(注) 各表の上段()書きは、一般会計合計並びに全会計合計の前年度からの増減額を表しています。

※町債（地方債）は、公共施設の建設や災害復旧事業などの財源として町が借り入れるお金で、いわゆる町の借金です。しかし、個人の借金とは違って、将来その返済（元利償還金）の一部が地方交付税として国から交付されるものが多数あります。左表のとおり、一般会計の町債残高は183億4,857万円ありますが、そのうち地方交付税で交付されるものなどを除き、町が税金等で支払う実質の負担額は40億5,841万円(町債残高の22.1%相当額)となっています。

詳細については、町ホームページ「四万十町の財政状況」コーナーで公表しています。

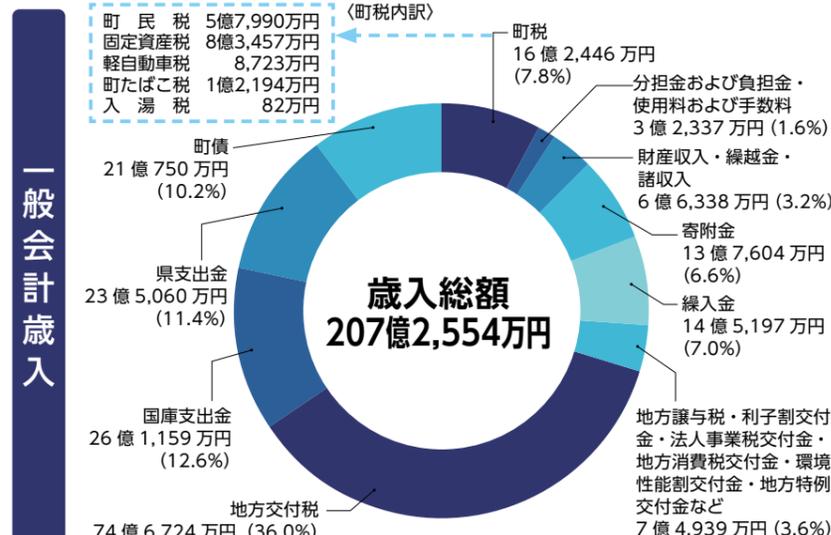


町民一人あたりにおける一般会計における	目的別	町民一人あたり
町民一人あたりにおける一般会計における	議会費	6,999円
	総務費	298,630円
	民生費	238,503円
	衛生費	83,021円
	労働費	5円
	農林水産業費	144,899円
	商工費	44,111円
	土木費	98,834円
	消防費	83,834円
	教育費	73,790円
	災害復旧費	26,823円
	公債費	150,727円
	諸支出金	0円
	計	1,250,176円

(令和4年3月31日現在の人口) 15,933人

令和3年度の主要事業

- 新型コロナウイルス感染症対応関連事業
- 木材加工流通施設整備事業
- ふるさと支援推進事業（ふるさと納税）
- 移住・定住促進事業（住宅整備や補助金など）
- 人材育成推進事業（町営塾、ビジネスコンテストなど）
- 子育て支援事業（出産祝金など）
- 高齢者対策（在宅福祉事業、配食サービスなど）
- 町道改良及び橋梁点検・耐震化事業



【一般会計の決算状況】

歳入総額は207億2,554万円、歳出総額は199億1,905万円、歳入歳出差引額は8億649万円となり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源2億2,923万円を除いた実質収支は5億7,726万円の黒字となりました。

令和3年度は、歳入では都道府県支出金において、木材加工流通施設整備事業の実施等により7億715万円の増となったほか、地方交付税において新たに創設された臨時経済対策費や臨時財政対策償還基金費により普通交付税で3億4,868万円の増となった一方、国庫支出金において、特別定額給付金給付事業費補助金の減等により、13億216万円の大幅な減となっています。

歳出では、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金などの増により扶助費で4億9,047万円の増となったほか、木材加工流通施設整備事業や音声告知設備再構築事業などの大型事業の実施により普通建設事業費で4億4,276万円の増となった一方、特別定額給付金の減により補助費等で17億7,206万円の大幅な減となっています。

この結果、前年度の決算額と比較して歳入で7,446万円・0.4%の減少、歳出で3億3,207万円・1.6%の減少となりました。

また、町の預金である基金残高は、前年度末から7億5,677万円増加し127億5,529万円となる一方、町の借金である地方債残高は前年度末から2億2,897万円減少し183億4,857万円となっています。

